

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 国庫支出金	15,999	17,330	△1,331
2 繰入金	141,838	183,330	△41,492
3 繰越金	5,000	5,000	0
4 諸収入	1	1	0
5 市債	28,700	31,100	△2,400
歳入合計	191,538	236,761	△45,223

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 総 務 費	714	805	△91	0	0	0	714
2 事 業 費	122,810	160,717	△37,907	15,999	28,700	0	78,111
3 公 債 費	67,014	74,239	△7,225	0	0	0	67,014
4 予 備 費	1,000	1,000	0	0	0	0	1,000
歳 出 合 計	191,538	236,761	△45,223	15,999	28,700	0	146,839

2 歳 入

(款) 1 国庫支出金 (項) 1 国庫補助金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 土地区画整理国庫補助金	15,999	17,330	△1,331	1 土地区画整理事業費補助金	15,999	1 社会资本整備総合交付金 15,999
計	15,999	17,330	△1,331			

(款) 2 繰入金 (項) 1 一般会計繰入金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 一般会計繰入金	141,838	183,330	△41,492	1 一般会計繰入金	141,838	1 一般会計繰入金 141,838
計	141,838	183,330	△41,492			

(款) 3 繰越金 (項) 1 繰越金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 繰越金	5,000	5,000	0	1 繰越金	5,000	1 前年度繰越金 5,000

(款) 1 国庫支出金 (項) 1 国庫補助金 ～ (款) 3 繰越金 (項) 1 繰越金

双柳南部土地区画整理特別会計

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
計	5,000	5,000	0			

(款) 4 諸収入 (項) 1 雑入

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 雑入	1	1	0	1 雑入	1	1 その他の雑入 1
計	1	1	0			

(款) 5 市債 (項) 1 市債

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 土地区画整理事業債	28,700	31,100	△2,400	1 土地区画整理事業債	28,700	1 双柳南部土地区画整理事業債 28,700
計	28,700	31,100	△2,400			

3 歳 出

(款) 1 総務費 (項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 総務管理費	714	805	△91	0	0	0	714	1 報酬	275	・総務管理事務費 714
								4 共済費	2	1. 土地区画整理審議会委員報酬(10人) 243
								8 旅費	12	土地区画整理評価員報酬(2人) 32
								10 需用費	258	4. 社会保険料(報酬) 2
								11 役務費	160	8. 普通旅費 12
								26 公課費	7	10. 消耗品費 33
計	714	805	△91	0	0	0	714			燃料費 115
										修繕料(備品) 110
										11. 手数料 14
										自動車等損害保険料 47
										土地区画整理事業賠償責任保険料 99
										26. 自動車重量税 7

(款) 1 総務費 (項) 1 総務管理費

双柳南部土地区画整理特別会計

(款) 2 事業費 (項) 1 事業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国庫支出金	地方債	その他					
1 事業費	122,810	160,717	△37,907	15,999	28,700	0	78,111	2 給料	10,399	・一般職人件費 2. 一般職給(3人)	22,835 10,399
				国庫支出金 15,999	市債 28,700			3 職員手当 等	7,516	3. 扶養手当 地域手当 住居手当 通勤手当 時間外勤務手当	240 639 672 358 1,200
								4 共済費	3,516	休日勤務手当 期末手当 勤勉手当	51 2,482 1,874
								10 需用費	101	4. 市町村職員共済組合負担金 職員公務災害補償負担金	3,488 28
								11 役務費	753	18. 市町村総合事務組合退職手当負担金	1,404
								12 委託料	27,600	・土地区画整理管理費	2,853
								13 使用料及 び賃借料	4,510	11. 通信運搬費 12. 清掃委託料	753 2,100
								14 工事請負 費	55,800	・土地区画整理事業	97,122
								15 原材料費	211	10. 消耗品費 12. 除草委託料 土地区画整理事業調査委託料	101 6,000 19,500
								18 負担金、 補助及び 交付金	1,404	13. 土地借上料 機械借上料 14. 工事請負費 15. 原材料費 21. 補償金	10 4,500 55,800 211 11,000

								21 補償、補填及び賠償金	11,000	
計	122,810	160,717	△37,907	15,999	28,700	0	78,111			

(款) 3 公債費 (項) 1 公債費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1 元金	62,808	69,424	△6,616	0	0	0	62,808	22 償還金、 利子及び 割引料	62,808	・元金 22. 長期借入金償還元金	62,808 62,808
2 利子	4,206	4,815	△609	0	0	0	4,206	22 償還金、 利子及び 割引料	4,206	・利子 22. 長期借入金利子 一時借入金利子	4,206 4,133 73
計	67,014	74,239	△7,225	0	0	0	67,014				

(款) 4 予備費 (項) 1 予備費

(単位: 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 予備費	1,000	1,000	0	0	0	0	1,000			
計	1,000	1,000	0	0	0	0	1,000			



給 与 費 明 細 書

1 特別職

区 分	職員数 (人)	給 与 費						共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期末手当(千円) 年間支給率 (月分)	地域手当 (千円)	その他の 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	12	275	0	—	0	0	275	2	277	
前 年 度	12	372	0	—	0	0	372	2	374	
比 較	0	△ 97	0	—	0	0	△ 97	0	△ 97	

2 一般職(常勤)

(1) 総括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	3	0	10,399	7,516	17,915	3,516	21,431	
前 年 度	3	0	9,847	7,329	17,176	3,524	20,700	
比 較	0	0	552	187	739	△ 8	731	

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	休 日 勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)
	本 年 度		240	639	672	358	1,200	51	2,482
前 年 度		438	618	708	186	1,200	51	2,395	1,733
比 較		△ 198	21	△ 36	172	0	0	87	141

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	552	給与改定に伴う増減分	32		給与改定の状況 前年度 { 給料の改定率 0.32% 給与改定実施時期 平成31年4月1日
		昇給に伴う増加分	224		平均昇給率 1.88 % (昇給期) (職員数) 昇給期別職員数 1月 3人
		その他の増減分	296		職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 3人 0人 3人 前年度 3人 0人 3人 増 減 0人 0人 0人
職 員 手 当	187	制度改正に伴う増減分	76	住居手当 24千円 勤勉手当 52千円	前年度給与改定による。
		その他の増減分	111		

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区	分	一般行政職
令和2年1月1日現在	平均給料月額(円)	287,500
	平均給与月額(円)	345,132
	平均年齢(歳)	36.0
平成31年1月1日現在	平均給料月額(円)	269,200
	平均給与月額(円)	328,941
	平均年齢(歳)	33.11

イ 初任給

区分	一般行政職(円)	国の制度
		行政職(円)
高校卒	160,100	150,600
大学卒	188,700	182,200

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和2年1月1日現在	1 級	0	0
	2 級	0	0
	3 級	2	66.7
	4 級	1	33.3
	5 級	0	0
	6 級	0	0
	7 級	0	0
	8 級	0	0
	計	3	100
平成31年1月1日現在	1 級	0	0
	2 級	1	33.3
	3 級	1	33.3
	4 級	1	33.4
	5 級	0	0
	6 級	0	0
	7 級	0	0
	8 級	0	0
	計	3	100

## (級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
一般行政職	主事補	主事	主任	主査	主幹	課長	次長	部長

## エ 昇給

区 分		合 計	代表的な職種		
			一般行政職		
本 年 度	職 員 数(A) (人)	3	3		
	昇給に係る職員数(B) (人)	3	3		
	号給数別内訳	1号給 (人)	0	0	
		2号給 (人)	0	0	
		3号給 (人)	0	0	
		4号給 (人)	3	3	
比 率 (B)/(A) (%)		100	100		
前 年 度	職 員 数(A) (人)	3	3		
	昇給に係る職員数(B) (人)	3	3		
	号給数別内訳	1号給 (人)	0	0	
		2号給 (人)	0	0	
		3号給 (人)	0	0	
		4号給 (人)	3	3	
比 率 (B)/(A) (%)		100	100		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.25	2.25	4.5	有	
前 年 度	2.225	2.225	4.45	有	
国 の 制 度	2.25	2.25	4.5	有	

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置	
国 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置	

キ 地域手当

支給対象地域	市内全域
支給率 (%)	6
支給対象職員数 (人)	3
国の指定基準に基づく支給率 (%)	6

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	異 な る	① 16,000円を超える家賃を支払う職員が対象で、家賃 61,000円が支給限度額 28,000円となる。(国と同じ) ② 持家 3,000円(国は支給なし)
通 勤 手 当	異 な る	① 交通機関利用者に支給限度額(国は 55,000円)がない。 ② 交通用具使用者に加算制度がある。

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び  
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前年度末現在高 見 込	当 該 年 度 中 増 減 見 込 み		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
	千円	千円	千円	千円	千円
土地区画整理事業債	513,324	473,800	28,700	62,808	439,692
合 計	513,324	473,800	28,700	62,808	439,692